



## 2019年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 参天製薬株式会社  
 コード番号 4536 URL <http://www.santen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 黒川 明  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーショングループ (氏名) クリストファー・  
 グループマネージャー ホフマン TEL 06-4802-9360  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

##### コアベース

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		コア当期利益		親会社の所有者に 帰属する コア当期利益		基本的1株当たり コア当期利益	希薄化後1株当たり コア当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2019年3月期	234,026	4.0	48,230	6.3	36,092	7.9	36,103	7.9	88.89	88.62
2018年3月期	224,942	13.0	45,378	14.3	33,458	14.9	33,445	14.8	82.29	82.00

##### IFRS（フル）ベース

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	234,026	4.0	45,098	16.6	43,117	9.8	31,943	△9.4	31,954	△9.3	29,456	△27.7
2018年3月期	224,942	13.0	38,691	19.1	39,261	30.6	35,261	62.3	35,247	62.2	40,725	127.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	78.67	78.43	11.1	11.1	19.3
2018年3月期	86.73	86.42	13.0	10.5	17.2

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	391,186	292,572	290,900	74.4	728.97		
2018年3月期	388,463	287,557	285,823	73.6	702.54		

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	32,894	△2,935	△28,107	70,796
2018年3月期	42,843	△8,259	△17,631	69,283

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰 属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	10,571	30.0	3.9
2020年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00	10,481	33.0	3.6

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

##### コアベース

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		コア当期利益		基本的1株当たり コア当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	248,000	6.0	51,000	5.7	37,700	4.5	95.29

##### IFRS（フル）ベース

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	248,000	6.0	34,500	△23.5	34,300	△20.4	23,200	△27.4	58.98

IFRS（フル）ベースの数値からコアベースの数値への調整内容は、添付資料P2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 なお、当連結会計年度において、Santen Canada Inc. を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P16「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期	399,782,354株	2018年3月期	406,847,515株
② 期末自己株式数	2019年3月期	663,412株	2018年3月期	7,411株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	406,166,730株	2018年3月期	406,415,195株

(注) 期末自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式 (2019年3月期 5,642株) が含まれています。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	176,208	2.5	32,849	5.0	33,191	4.7	28,014	10.1
2018年3月期	171,872	9.5	31,298	△0.0	31,689	4.3	25,435	1.7

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	68.96	68.76
2018年3月期	62.58	62.36

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	321,924	265,400	265,400	82.2	82.2	662.95	662.95	
2018年3月期	320,828	265,765	265,765	82.5	82.5	650.84	650.84	

(参考) 自己資本 2019年3月期 264,598百万円 2018年3月期 264,790百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいています。実際の業績は、事業環境変化、新薬の承認時期、為替レート変動、医薬品行政の動向など様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年5月10日(金)に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
(5) 次期の見通し .....	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結純損益及びその他の包括利益計算書 .....	9
(2) 連結財政状態計算書 .....	10
(3) 連結持分変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(その他の収益) .....	18
(法人所得税費用) .....	18
(1株当たり利益) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. 連結参考資料 .....	20
(1) 主要製品売上収益 .....	20
(2) 医薬品開発状況 .....	21
(3) 設備投資、減価償却費及び償却費、製品に係る無形資産償却費ならびに研究開発費 .....	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績の状況

(ア) コアベース※1

(単位：百万円)

	前期	当期	対前期増減率
売上収益	224,942	234,026	4.0%
コア営業利益	45,378	48,230	6.3%
コア当期利益	33,458	36,092	7.9%
親会社の所有者に帰属する コア当期利益	33,445	36,103	7.9%

[売上収益]

前期と比べ4.0%増加し、2,340億円となりました。

主力の国内医療用医薬品事業においては、「アレジオン点眼液」等の伸長により薬価改定の影響を吸収し、前期と比べ増収となりました。海外事業においてはEMEA（ヨーロッパ、中東およびアフリカ）・アジアで当社製品は順調に市場浸透し、高い成長率を維持しています。

事業別の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	国内		海外		合計	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
医療用医薬品	142,950	1.3%	73,080	10.9%	216,030	4.4%
一般用医薬品	13,930	△2.6%	293	△0.1%	14,223	△2.5%
医療機器	2,600	2.9%	109	95.7%	2,709	4.9%
その他	977	28.9%	88	121.0%	1,065	33.5%
合計	160,456	1.1%	73,570	11.0%	234,026	4.0%

(注) 外部顧客に対する売上収益を表しています。

<医療用医薬品>

◇日本

前期と比べ1.3%増加し、1,430億円となりました。2018年11月に緑内障・高眼圧症治療剤「エイベリス点眼液」を新発売しました。各疾患領域の主力製品の売上推移は次のとおりです。

・緑内障・高眼圧症治療剤領域

「タプロス点眼液」 96億円 (対前期増減率 △ 0.6%)

「タプコム配合点眼液」 25億円 (対前期増減率 + 2.8%)

「コソプト配合点眼液」 89億円 (対前期増減率 △21.8%)

・角結膜疾患治療剤領域

「ヒアレイン点眼液」 88億円 (対前期増減率 △18.7%)

「ジクアス点眼液」 139億円 (対前期増減率 + 8.7%)

・抗アレルギー点眼剤領域

「アレジオン点眼液」 194億円 (対前期増減率 + 15.4%)

・網膜疾患治療剤領域

「アイリーア硝子体内注射液※2」 562億円 (対前期増減率 + 9.0%)

◇EMEA

円換算ベースで前期と比べ3.1%増加し、361億円となりました。主力製品の売上推移は次のとおりです。

・緑内障・高眼圧症治療剤領域		
「タプロス点眼液」	64億円	(対前期増減率 △ 0.8%)
「タプコム配合点眼液」	19億円	(対前期増減率 +53.9%)
「コソプト配合点眼液」	94億円	(対前期増減率 △ 2.2%)
「トルソプト点眼液」	27億円	(対前期増減率 △ 0.4%)
・角結膜疾患治療剤領域		
「アイケルビス」	29億円	(対前期増減率 +48.0%)

◇アジア

円換算ベースで前期と比べ19.4%増加し、365億円となりました。主力製品の売上推移は次のとおりです。

・角結膜疾患治療剤領域		
「ヒアレイン点眼液」	101億円	(対前期増減率 +37.1%)
「クラビット点眼液」	104億円	(対前期増減率 +12.6%)

<一般用医薬品>

前期と比べ2.5%減少し、142億円となりました。

「サンテボーティエシリーズ」、新「サンテメディカルシリーズ」、「ソフトサンティアシリーズ」などの高価格帯品に引き続き注力しています。

<医療機器>

前期と比べ4.9%増加し、27億円となりました。

高屈折率の亚克力素材を光学部に用いたフォールダブル眼内レンズ「エタニティ」シリーズの普及促進活動に引き続き注力しています。また、2019年4月にOculentis社（オランダ）から導入した眼内レンズ「レンティス コンフォート」を新発売しました。

<その他>

その他の売上収益は11億円となりました。サプリメント製品の販売、株式会社クレール（連結子会社）での無塵・無菌服のクリーニング業によるものです。

[コア営業利益]

売上総利益は、前期と比べ47億円増加し、1,433億円となりました。

販売費及び一般管理費は、海外事業の拡大に伴い、前期と比べ25億円増加し、713億円となりました。

研究開発費は、前期と比べ6億円減少し、238億円となりました。

以上により、コアベースでの営業利益は、前期と比べ6.3%増加し、482億円となりました。

(イ) IFRS (フル) ベース

(単位：百万円)

	前期	当期	対前期増減率
売上収益	224,942	234,026	4.0%
営業利益	38,691	45,098	16.6%
当期利益	35,261	31,943	△9.4%
親会社の所有者に帰属する当期利益	35,247	31,954	△9.3%

[売上収益]

コアベースからの調整はありません。

[営業利益]

売上総利益、販売費及び一般管理費、研究開発費について、コアベースからの調整はありません。

製品に係る無形資産償却費は、前期と比べ3.7%増加し、70億円となりました。これは主に、米メルク社から2014年に譲受けた眼科製品に関する無形資産、ならびに2015年より欧州で販売を開始した「アイケルビス」に関する無形資産の償却によるものです。

その他の収益は、当社保有の固定資産譲渡などにより40億円、その他の費用は、2億円となりました。

これらにより、IFRS (フル) ベースの営業利益は、前期と比べ16.6%増加し、451億円となりました。

[親会社の所有者に帰属する当期利益]

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期と比べ9.3%減少し、320億円となりました。これは、前期において米国における連邦法人税率引下げに伴い法人所得税費用が一時的に減少したことによるものです。売上収益に対する親会社の所有者に帰属する当期利益の比率は、13.7%となりました。

※1 参天製薬グループではIFRS適用を機に、IFRSによる業績（「IFRS (フル) ベース」）から一部の収益および費用を控除した「コアベース」での財務情報を経常的な業績を示す指標として開示しています。IFRS (フル) ベースによる業績からコアベースでの業績への調整において控除する以下の収益および費用とそれらに係る法人所得税費用を調整し、コアベースを算出しています。

- ・製品に係る無形資産償却費
- ・その他の収益
- ・その他の費用
- ・金融収益
- ・金融費用
- ・販売費及び一般管理費のうち企業買収に係る一過性費用

※2 製造販売元であるバイエル薬品株式会社とのコ・プロモーション製品です。

②研究開発活動

＜緑内障・高眼圧症領域＞

プロスタグランジンF<sub>2</sub>α誘導体およびβ遮断剤の配合剤DE-111（一般名：タフルプロスト／チモロールマレイン酸塩）は、中国で2019年1月に第Ⅲ相試験を開始しました。

EP2受容体作動薬DE-117（一般名：オミデネパグ イソプロピル）は、米国で2018年9月に第Ⅲ相試験を開始しました。日本では2018年11月に発売しました。アジアでは2019年4月より韓国をはじめとして順次、販売承認を申請しています。

FP/EP3受容体デュアル作動薬DE-126（一般名：sepetaprost）は、米国および日本で、2017年7月より後期第Ⅱ相試験を実施しています。

緑内障用デバイスDE-128は、FDA承認取得に向け米国および欧州にて第Ⅱ/Ⅲ相試験を実施しています（欧州にてCEマーク承認取得済み）。

プロスタグランジンF<sub>2</sub>α誘導体の乳化点眼剤DE-130A（一般名：ラタノプロスト）は、欧州およびアジアで2019年4月より第Ⅲ相試験を実施しています。

＜角結膜疾患（ドライアイを含む）領域＞

DE-089（一般名：ジクアホソルナトリウム）は、中国で2018年9月に発売しました。

DE-076C（開発品名：Vekacia、一般名：シクロスポリン）は、2018年7月に欧州委員会より医薬品販売承認を取得し、イギリスで2018年10月に発売しました。アジアでは、2018年11月に販売承認を申請しました。カナダでは、2018年12月に販売承認を取得しました。

＜網膜・ぶどう膜疾患領域＞

DE-109（一般名：シロリムス）は、米国で2018年12月よりぶどう膜炎を対象とした追加の第Ⅲ相試験を実施しています。

DE-122（一般名：carotuximab）は、米国での開発を目指し、2017年7月より滲出型加齢黄斑変性を対象とした前期第Ⅱ相試験を実施しています。

＜その他疾患領域＞

DE-127（一般名：アトロピン硫酸塩）は、アジアで2017年11月より近視を対象とする第Ⅱ相試験を実施しています。日本では、2019年度上期より第Ⅱ/Ⅲ相試験を実施予定です。

眼内レンズMD-16は、日本で2019年3月に第Ⅲ相試験を終了しました。

③設備投資

設備投資については、製造設備および研究開発用機器の更新に加え、米メルク社より譲受けた眼科製品の内製化のための投資、グローバルな製品供給基盤の強化を目的とした生産体制・拠点再編に伴う設備投資、重慶参天科瑞製薬有限公司の工場建設に伴う設備投資および事業のグローバル展開を支えるためのIT基盤への投資等を行い、当期の設備投資額は、72億円となりました。

資金調達については、重慶参天科瑞製薬有限公司における工場建設の資金の一部として、MUFU Bank (China) Ltd. より6億円の借入を実行しました。その他の設備投資については、自己資金により行いました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、3,912億円となりました。金融資産および無形資産の減少などがあった一方、営業債権及びその他の債権および棚卸資産の増加などにより前期末と比べ27億円増加しました。

資本は、2,926億円となりました。その他の資本の構成要素の減少などがあった一方、利益剰余金の増加などにより前期末と比べ50億円増加しました。

負債は、986億円となりました。営業債務及びその他の債務および金融負債の増加などがあった一方、繰延税金負債および借入金の返済などによるその他の金融負債の減少などにより前期末と比べ23億円減少しました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前期末と比べ0.8ポイント増加し、74.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、329億円の収入（前期は、428億円の収入）となりました。これは法人所得税の支払いが134億円などがあった一方、当期利益が319億円、法人所得税費用が112億円および減価償却費及び償却費が110億円あったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、29億円の支出（前期は、83億円の支出）となりました。これは有形固定資産の売却による収入が43億円などがあった一方、有形固定資産の取得による支出が55億円、無形資産の取得による支出が29億円あったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、281億円の支出（前期は、176億円の支出）となりました。これは自己株式の取得による支出が141億円、配当金の支払いが106億円および長期借入金の返済による支出が41億円あったことなどによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比べ15億円増加し、708億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2018年3月期	2019年3月期
親会社所有者帰属持分比率	73.6%	74.4%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	179.6%	168.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	17.8%	12.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,573.6倍	4,330.0倍

(注) 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社所有者帰属持分/資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。なお、控除する自己株式には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は含んでいません。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結財政状態計算書上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。



(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要事項と位置付け、中長期的な事業環境や資金需要と内部留保の水準、ならびに資本構成等を総合的に勘案し、配当を中心に、自己株式取得を補完的な手段として還元することを基本としております。

内部留保につきましては、将来成長のために研究開発投資、事業開発、設備投資などに資源を投下していきます。

なお、当社は、定款において中間配当を行う旨を定めており、2006年5月1日の会社法施行後の配当につきましても、従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定です。中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会が、配当の決定機関となります。

②当期の配当

2019年6月に開催予定の第107期定時株主総会での承認を条件に、期末配当金を1株当たり13円とさせて頂く予定です。すでに実施済みの中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり26円、配当性向は33.0%となります。また、当期は株主還元の強化と資本効率の向上を目的に139億円（発行済株式2%相当）の自己株式取得を実施いたしました。当該取得と配当を合わせた総還元性向は76.3%となります。

③次期の配当

次期の利益配当金は、中間配当1株当たり13円、期末配当1株当たり13円の年間26円、当期純利益に対して配当を通じた株主のみなさまへの利益還元を示す配当性向は44.1%を予定しています。

(5) 次期の見通し

コアベースおよびIFRS (フル) ベースでの次期の見通しは次のとおりです。

<コアベース>

(単位：百万円)

	当期	次期	対前期増減率
売上収益	234,026	248,000	6.0%
コア営業利益	48,230	51,000	5.7%
コア当期利益	36,092	37,700	4.5%

<IFRS (フル) ベース>

(単位：百万円)

	当期	次期	対前期増減率
売上収益	234,026	248,000	6.0%
営業利益	45,098	34,500	△23.5%
当期利益	31,943	23,200	△27.4%

国内事業に加えてEMEAおよびアジアの海外事業が成長を牽引し、売上収益は2,480億円、対前期6.0%増を予想しています。また、研究開発費は280億円、対前年比17.9%増を予想しています。将来成長のために資源配分する一方で費用コントロールやオペレーションの効率化を図り、コア営業利益は510億円、対前期5.7%増を見込んでいます。

フルベースについては、当期に当社保有の固定資産譲渡により一過性のその他の収益が36億円発生したことに加え、次期にDE-128 (PRESERFLO MicroShunt) の開発進捗に伴う条件付対価の公正価値の増加による一過性のその他の費用の計上を想定し、フル営業利益は345億円、対前期23.5%減を見込んでいます。また、これらの会計処理に伴う負担税率の上昇を想定し、次期の当期利益の見通しは232億円、対前期27.4%減を予想しています。

これら一過性要因を排除したコアベースの営業利益は上述のとおり、対前期5.7%増と引き続き増益基調にあります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートについては、1 USドル=110円、1 ユーロ=130円、1 中国元=16円を想定しています。

また、上記の業績予想は現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、事業環境の変化など様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

参天製薬グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性および利便性の向上を図るため、2015年3月期より国際会計基準 (IFRS) を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	224,942	234,026
売上原価	△86,378	△90,764
売上総利益	138,564	143,262
販売費及び一般管理費	△68,788	△71,273
研究開発費	△24,398	△23,759
製品に係る無形資産償却費	△6,740	△6,988
その他の収益	417	4,028
その他の費用	△364	△172
営業利益	38,691	45,098
金融収益	1,004	901
金融費用	△434	△2,881
税引前当期利益	39,261	43,117
法人所得税費用	△4,000	△11,174
当期利益	35,261	31,943
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目：		
確定給付制度の再測定	284	9
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動	5,867	△3,289
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△686	794
その他の包括利益	5,464	△2,486
当期包括利益合計	40,725	29,456
当期利益の帰属		
親会社の所有者持分	35,247	31,954
非支配持分	14	△11
当期利益	35,261	31,943
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者持分	40,648	29,519
非支配持分	77	△62
当期包括利益合計	40,725	29,456
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	86.73	78.67
希薄化後1株当たり当期利益(円)	86.42	78.43
<コアベース>		
売上収益	224,942	234,026
コア営業利益	45,378	48,230
コア当期利益	33,458	36,092
基本的1株当たりコア当期利益(円)	82.29	88.89
希薄化後1株当たりコア当期利益(円)	82.00	88.62
コア当期利益の帰属		
親会社の所有者持分	33,445	36,103
非支配持分	14	△11
コア当期利益	33,458	36,092

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	29,706	31,699
無形資産	134,495	131,110
金融資産	35,775	30,044
繰延税金資産	2,264	1,771
その他の非流動資産	2,855	1,819
非流動資産合計	205,095	196,444
流動資産		
棚卸資産	30,636	35,235
営業債権及びその他の債権	78,654	84,618
その他の金融資産	472	267
その他の流動資産	4,322	3,826
現金及び現金同等物	69,283	70,796
流動資産合計	183,367	194,742
資産合計	388,463	391,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資本</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	8,032	8,252
資本剰余金	8,657	8,661
自己株式	△11	△1,131
利益剰余金	249,225	258,659
その他の資本の構成要素	19,921	16,461
親会社の所有者に帰属する持分合計	285,823	290,900
非支配持分	1,734	1,672
資本合計	287,557	292,572
<b>負債</b>		
非流動負債		
金融負債	21,244	23,520
退職給付に係る負債	1,804	1,992
引当金	1,367	1,255
繰延税金負債	12,909	9,389
その他の非流動負債	1,380	1,795
非流動負債合計	38,704	37,951
流動負債		
営業債務及びその他の債務	29,743	32,079
その他の金融負債	14,404	12,116
未払法人所得税等	7,656	7,185
引当金	1,508	717
その他の流動負債	8,890	8,566
流動負債合計	62,201	60,663
負債合計	100,905	98,614
資本及び負債合計	388,463	391,186

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
2017年4月1日残高	7,792	8,417	△10	223,283	—	9,470
当期包括利益						
当期利益				35,247		
その他の包括利益					284	5,867
当期包括利益合計	—	—	—	35,247	284	5,867
所有者との取引額						
新株の発行	240	240				
自己株式の取得			△1			
配当金				△10,563		
非支配持分を伴う子会社の資本変動						
株式報酬取引						
その他				1,257	△284	△973
所有者との取引額合計	240	240	△1	△9,306	△284	△973
2018年3月31日残高	8,032	8,657	△11	249,225	—	14,364

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計			
2017年4月1日残高	5,332	825	15,628	255,110	819	255,929
当期包括利益						
当期利益			—	35,247	14	35,261
その他の包括利益	△749		5,401	5,401	63	5,464
当期包括利益合計	△749	—	5,401	40,648	77	40,725
所有者との取引額						
新株の発行		△68	△68	412		412
自己株式の取得			—	△1		△1
配当金			—	△10,563		△10,563
非支配持分を伴う子会社の資本変動			—	—	838	838
株式報酬取引		218	218	218		218
その他			△1,257	—		—
所有者との取引額合計	—	150	△1,107	△9,934	838	△9,096
2018年3月31日残高	4,583	975	19,921	285,823	1,734	287,557

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
2018年4月1日残高	8,032	8,657	△11	249,225	—	14,364
当期包括利益						
当期利益				31,954		
その他の包括利益					9	△3,289
当期包括利益合計	—	—	—	31,954	9	△3,289
所有者との取引額						
新株の発行	152	152				
自己株式の取得		△148	△13,911			
自己株式の消却		△12,791	12,791			
利益剰余金から資本剰余金への振替		12,791		△12,791		
配当金				△10,581		
株式報酬取引	67	△1				
その他				853	△9	△844
所有者との取引額合計	220	4	△1,120	△22,519	△9	△844
2019年3月31日残高	8,252	8,661	△1,131	258,659	—	10,230

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計			
2018年4月1日残高	4,583	975	19,921	285,823	1,734	287,557
当期包括利益						
当期利益			—	31,954	△11	31,943
その他の包括利益	845		△2,435	△2,435	△51	△2,486
当期包括利益合計	845	—	△2,435	29,519	△62	29,456
所有者との取引額						
新株の発行		△173	△173	132		132
自己株式の取得			—	△14,059		△14,059
自己株式の消却			—	—		—
利益剰余金から資本剰余金への振替			—	—		—
配当金			—	△10,581		△10,581
株式報酬取引			—	67		67
その他			△853	—		—
所有者との取引額合計	—	△173	△1,025	△24,442	—	△24,442
2019年3月31日残高	5,428	802	16,461	290,900	1,672	292,572

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	35,261	31,943
減価償却費及び償却費	10,896	10,969
減損損失	150	—
固定資産処分益	—	△3,592
金融収益及び金融費用 (△は益)	△327	△700
法人所得税費用	4,000	11,174
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△7,116	△6,303
棚卸資産の増減 (△は増加)	△1,435	△5,000
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	5,697	2,445
引当金及び退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	285	△518
未払金の増減 (△は減少)	961	1,181
長期未払金の増減 (△は減少)	17	1,885
その他	728	2,116
小計	49,117	45,601
利息の受取額	145	187
配当金の受取額	598	521
利息の支払額	△27	△8
法人所得税の支払額	△6,990	△13,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,843	32,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	△565	△931
投資の売却による収入	2,879	2,156
有形固定資産の取得による支出	△3,984	△5,470
有形固定資産の売却による収入	—	4,338
無形資産の取得による支出	△5,953	△2,863
その他	△636	△166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,259	△2,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	567
長期借入金の返済による支出	△8,316	△4,098
自己株式の取得による支出	△1	△14,124
非支配株主からの払込による収入	838	—
配当金の支払額	△10,559	△10,580
その他	408	128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,631	△28,107
現金及び現金同等物の増減額	16,953	1,852
現金及び現金同等物の期首残高	52,282	69,283
現金及び現金同等物の為替変動による影響	48	△338
現金及び現金同等物の期末残高	69,283	70,796



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

参天製薬グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に規定される「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、連結財務諸表をIFRSに準拠して作成しています。

(2) 測定的基础

参天製薬グループの連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除いて取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

参天製薬グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を四捨五入により表示しています。

2. 重要な会計方針

参天製薬グループが連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

参天製薬グループでは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しています。

基準書		強制適用時期 (以降開始年度)	参天製薬グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2019年3月期	金融商品の分類及び測定の改訂、減損及びヘッジ会計に関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益認識に係る基準の改訂

(会計方針の変更)

IFRS第9号「金融商品」

参天製薬グループは、これまでIFRS第9号(2010年10月および2011年12月改訂)を適用してきましたが、当連結会計年度よりIFRS第9号(2014年7月公表版)を適用しています。

金融資産の分類および測定

IFRS第9号(2014年7月公表版)において、負債性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定する区分が新設されましたが、参天製薬グループは、当該金融商品を保有する事業モデルおよび金融商品の契約条件を評価し、以下の要件を共に満たす場合に、その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定しています。なお、この分類および測定の変更に関して過年度の連結財務諸表を修正再表示しないことを認める経過措置を適用しています。

- ・事業モデルにおいて、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的として保有している場合
- ・契約条件により、特定の日により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローを生じさせる場合

金融資産の減損損失

参天製薬グループは、2018年4月1日より金融資産の減損損失の測定手法を、IAS第39号が規定する発生損失モデルからIFRS第9号が規定する予想信用損失モデルに移行しました。2018年4月1日に移行の経過措置に従い過年度の連結財務諸表の修正は行わず、予想信用損失モデルに基づいて損失評価引当金を測定しています。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

参天製薬グループは、当連結会計年度より、IFRS第15号を適用しています。この基準書はIAS第18号「収益」およびIAS第11号「工事契約」を置き換えたものです。IFRS第15号は財務諸表の表示を含む収益認識の金額、収益認識の時期を決定する包括的フレームワークを定めています。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約の識別
- ステップ2：履行義務の識別
- ステップ3：取引価格の算定
- ステップ4：履行義務への取引価格の配分
- ステップ5：履行義務の充足による収益認識

これらの基準の適用による参天製薬グループへの影響は軽微です。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

参天製薬グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

参天製薬グループの報告セグメントは、従来「医薬品」としており、報告セグメントに含まれない事業セグメントは「その他」に区分していましたが、前連結会計年度より、一体として単一の事業セグメントに変更し報告セグメントとしています。

これは、参天製薬グループの事業展開、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて再考した結果、参天製薬グループの事業を一体として捉えることが合理的と判断したためです。

この変更により、前連結会計年度および当連結会計年度のセグメント情報を省略しています。

2. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	医療用医薬品	一般用医薬品	医療機器	その他	計
外部顧客への売上収益	206,967	14,594	2,583	798	224,942

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	医療用医薬品	一般用医薬品	医療機器	その他	計
外部顧客への売上収益	216,030	14,223	2,709	1,065	234,026

3. 地域ごとの情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	EMEA	米州	アジア	計
外部顧客への売上収益 (注) 1	158,653	35,015	371	30,903	224,942
非流動資産 (注) 2	110,912	9,089	42,430	4,626	167,057

(注) 1 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。また、金融資産および繰延税金資産を含んでいません。なお、米州の非流動資産の所在地は米国です。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	EMEA	米州	アジア	計
外部顧客への売上収益 (注) 1	160,456	36,156	533	36,881	234,026
非流動資産 (注) 2	104,563	8,598	44,425	7,043	164,629

(注) 1 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。また、金融資産および繰延税金資産を含んでいません。なお、米州の非流動資産の所在地は米国です。

4. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益
株式会社スズケン	42,463
株式会社メディセオ	33,680

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益
株式会社スズケン	44,325
株式会社メディセオ	32,313

(その他の収益)

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社保有の固定資産譲渡により、固定資産処分益3,592百万円をその他の収益に計上していません。

(法人所得税費用)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

米国において、2017年12月22日(現地日付)に、2018年1月1日以降の連邦法人税率を35%から21%に引下げることなどを柱とする税制改革法が成立しました。これに伴い、参天製薬グループの米国子会社において、新しい法人税率を用いて繰延税金資産および繰延税金負債を再評価した結果、法人所得税費用が5,105百万円減少しています。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	35,247	31,954
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	1
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	35,247	31,953
期中平均普通株式数(千株)	406,415	406,167
希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	35,247	31,953
当期利益調整額(百万円)	—	1
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	35,247	31,954
期中平均普通株式数(千株)	406,415	406,167
株式報酬取引による普通株式増加数(千株)	1,456	1,229
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	407,871	407,396
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益(円)	86.73	78.67
希薄化後1株当たり当期利益(円)	86.42	78.43

(注) 1株当たり情報の算定において、株式報酬制度に係る信託が保有する自社の株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 連結参考資料  
 (1) 主要製品売上収益

(単位: 百万円)

品目名 (有効成分・剤形)	薬効成分	地域	2019年3月期		2020年3月期	
			通期実績	対前年 伸長率	通期予想	対前年 伸長率
クラビット点眼液 (レボフロキサシン点眼液)	合成抗菌点眼剤	合計	15,028	0.6%	15,733	4.7%
		日本	3,175	△22.7%	2,528	△20.4%
		アジア	10,385	12.6%	11,797	13.6%
		EMEA	1,468	△9.0%	1,407	△4.2%
タリビッド点眼液 (オフロキサシン点眼液)	合成抗菌点眼剤	合計	1,445	△8.6%	1,472	1.9%
		日本	482	△5.2%	364	△24.5%
		アジア	963	△10.2%	1,108	15.1%
タブコム配合点眼液 (タフルプロスト/ チモロールマレイン酸塩点眼液)	緑内障治療剤	合計	4,788	23.0%	5,708	19.2%
		日本	2,549	2.8%	2,724	6.9%
		アジア	308	94.9%	400	29.7%
		EMEA	1,930	53.9%	2,583	33.8%
タブロス点眼液 (タフルプロスト点眼液)	緑内障治療剤	合計	18,014	1.0%	18,645	3.5%
		日本	9,554	△0.6%	9,135	△4.4%
		アジア	2,085	15.4%	2,361	13.2%
		EMEA	6,375	△0.8%	7,149	12.1%
コソプト配合点眼液 (ドルゾラミド塩酸塩/ チモロールマレイン酸塩点眼液)	緑内障治療剤	合計	21,985	△9.2%	20,341	△7.5%
		日本	8,919	△21.8%	7,608	△14.7%
		アジア	3,675	14.9%	3,745	1.9%
		EMEA	9,392	△2.2%	8,988	△4.3%
チモプトール点眼液 (チモロールマレイン酸塩点眼液)	緑内障治療剤	合計	991	△31.7%	1,350	36.2%
		日本	494	△37.1%	454	△8.1%
		アジア	113	△2.8%	122	8.4%
		EMEA	384	△30.0%	773	101.5%
チモプトールXE点眼液 (チモロールマレイン酸塩持続性点眼液)	緑内障治療剤	合計	1,883	△15.2%	1,406	△25.3%
		日本	1,151	△18.2%	1,107	△3.8%
		アジア	108	2.6%	109	0.8%
		EMEA	624	△12.0%	190	△69.5%
トルソプト点眼液 (ドルゾラミド塩酸塩点眼液)	緑内障治療剤	合計	4,586	△1.9%	4,530	△1.2%
		日本	1,474	△10.2%	1,359	△7.8%
		アジア	415	26.9%	526	26.6%
		EMEA	2,697	△0.4%	2,645	△1.9%
レスキュラ点眼液* (イソプロピルウノプロストン点眼液)	緑内障治療剤	合計	1,402	△4.4%	-	-
		日本	1,402	△4.4%	-	-
エイベリス点眼液 (オミデナバグ イソプロピル点眼液)	緑内障治療剤	合計	431	-	2,366	449.0%
		日本	431	-	2,366	449.0%
アレジオン点眼液 (エビナスチン塩酸塩点眼液)	抗アレルギー 点眼剤	合計	19,445	15.4%	21,865	12.4%
		日本	19,445	15.4%	21,865	12.4%
フルメトロン点眼液 (フルオロメトロン点眼液)	抗炎症点眼剤	合計	3,302	△5.6%	3,293	△0.3%
		日本	1,640	△22.4%	1,432	△12.7%
		アジア	1,662	20.0%	1,861	12.0%
カリーユニ点眼液 (ビレノキシン点眼液)	老人性白内障 治療剤	合計	4,076	△7.6%	4,122	1.1%
		日本	2,604	△5.0%	2,597	△0.2%
		アジア	1,472	△11.9%	1,525	3.6%
Oftan Catachrom (オフトンカタクロム) (チトクロームC/アデノシン/ ニコチンアミド含有点眼液)	老人性白内障 治療剤	合計	2,397	△11.1%	2,445	2.0%
		EMEA	2,397	△11.1%	2,445	2.0%
オベガンハイ眼粘弾剤 (ヒアルロン酸ナトリウム眼科手術補助剤)	眼科手術補助剤	合計	2,154	△6.5%	2,011	△6.7%
		日本	2,154	△6.5%	2,011	△6.7%
アイリーア硝子体内注射液 (アフリバルセプト(遺伝子組換え)硝子体内 注射液)	眼科用VEGF阻害剤	合計	56,157	9.0%	58,363	3.9%
		日本	56,157	9.0%	58,363	3.9%
ヒアレイン点眼液 (ヒアルロン酸ナトリウム点眼液)	角結膜疾患治療剤	合計	18,902	4.0%	19,207	1.6%
		日本	8,763	△18.7%	7,152	△18.4%
		アジア	10,139	37.1%	12,055	18.9%
ジクアス点眼液 (ジクアホルナトリウム点眼液)	角結膜疾患治療剤	合計	15,367	7.6%	16,866	9.8%
		日本	13,932	8.7%	15,082	8.3%
		アジア	1,434	△2.0%	1,784	24.4%
Ikervis(アイケルビス) (シクロスポリン点眼液)	角結膜疾患治療剤	合計	3,391	65.5%	4,091	20.7%
		アジア	459	570.3%	917	99.7%
		EMEA	2,932	48.0%	3,174	8.3%
Cationorm(カチオノーム)	角結膜疾患治療剤	合計	2,512	20.1%	3,486	38.7%
		アジア	168	△15.8%	322	91.8%
		EMEA	1,989	19.1%	2,634	32.4%
		米州	355	59.1%	530	49.1%
レンティス コンフォート	白内障治療用 眼内レンズ	合計	129	-	2,910	-
		日本	129	-	2,910	-
一般用医薬品		合計	14,223	△2.5%	15,128	6.4%
		日本	13,930	△2.6%	14,707	5.6%
		アジア	293	△0.1%	421	43.5%

\* スキャンボファーマ合同会社とのレスキュラ点眼液国内独占販売契約は2019年3月31日に終了しています。

(単位: 円)

主要通貨 為替換算レート	通貨	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期(予想)
	米ドル	110.94	110.82	110.00
	ユーロ	129.92	128.38	130.00
	中国元	16.84	16.52	16.00

※上記の予想等は、現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績等は、事業環境変化などにより、大きく結果が異なる可能性があります。

(2) 医薬品開発状況

※2019年5月9日現在

■ 医薬品開発状況一覧表(臨床段階)

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ジクアホソルナトリウム	DE-089	ドライアイ	Merck Sharp & Dohme Corp. (米国)	中国						2018年9月
角結膜上皮からムチンや水分の分泌を促すドライアイ治療剤。既存薬と異なる作用機序を持つ。日本で、2010年12月に発売。2013年10月に韓国、2016年2月にベトナム、2016年4月にタイで発売。アジアで順次販売承認を申請中。中国で、2018年9月に発売。										
シロリムス	DE-109	ぶどう膜炎	自社	米国						
				日本						
				欧州						
				アジア				2015年4月		
免疫抑制作用、血管新生抑制作用などを有する硝子体内注射剤。米国で、2018年12月に追加のフェーズ3試験を開始、2021年1～6月に終了予定。アジアで、2015年4月に販売承認を申請。										
タフルプロスト/ チモロールマレイン酸塩	DE-111	緑内障・高眼圧症	AGCと共同開発	中国						
プロスタグランジンF <sub>2α</sub> 誘導体およびβ遮断剤の配合剤。2014年11月、日本で発売。2015年1月以降、欧州で順次発売。2016年4月以降、アジアで順次発売。中国で、2019年1月にフェーズ3試験を開始、2020年度上期に終了予定。										
エピナスチン塩酸塩	DE-114A	アレルギー性結膜炎	日本ベーリンガー インゲルハイム	日本				2018年9月		
H <sub>1</sub> 拮抗作用と膜安定化作用を併せ持つアレルギー性結膜炎治療剤。高用量製剤。日本で、2018年9月に製造販売承認を申請、2019年7～12月に承認予定。										
オミデネパグ イソプロピル	DE-117	緑内障・高眼圧症	宇部興産と 共同開発	米国						
				日本						2018年11月
				アジア				2019年4月		
新規メカニズムのEP2受容体作動薬。米国で、2018年9月にフェーズ3試験を開始、2020年1～6月に終了予定。日本で、2018年11月に発売。アジアでは2019年4月より韓国をはじめとして順次販売承認を申請、2020年度上期に承認予定。										
carotuximab	DE-122	滲出型加齢黄斑変性	TRACON社	米国	(フェーズ2a)					
抗エンドグリン抗体の硝子体内注射剤。米国での開発を目指し、2017年7月にフェーズ2a試験を開始、2019年度下期に終了予定。										
sepetaprost	DE-126	緑内障・高眼圧症	小野薬品工業	米国	(フェーズ2b)					
				日本	(フェーズ2b)					
FP受容体およびEP3受容体への作動作用(デュアル作動薬)を有する新規メカニズムのプロスタグランジン誘導体の緑内障・高眼圧症治療剤。米国および日本で、2017年7月にフェーズ2b試験を開始。										
アトロピン硫酸塩	DE-127	近視	Singapore Health Services社、 南洋理工大学	日本						
				アジア						
小児における近視の進行を抑制するムスカリン受容体拮抗薬。日本で、2019年度上期にフェーズ2/3試験を開始予定。アジアで、2017年11月にフェーズ2試験を開始、2019年度下期に終了予定。										
緑内障用デバイス	DE-128	緑内障	自社	米国	(フェーズ2/3)					
				欧州						
原発開放隅角緑内障における眼圧下降を目的とし、房水の流出を促すインプラント手術用デバイス。FDA承認取得に向け米国および欧州にて、フェーズ2/3試験を実施中。2019年に市販前承認(PMA)の段階的申請を完了し、2020年に上市予定。欧州にてCEマークの承認を取得済み。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
シクロスポリン	DE-076C (Vekacia)	春季カタル	自社	欧州						2018年10月
				アジア					2018年11月	
				その他					2018年12月	
免疫抑制作用により、春季カタルの症状を改善する乳化点眼剤。カチオニック製剤技術により組織移行性を高めた製剤。2018年7月に欧州委員会より医薬品販売承認を取得し、イギリスで、2018年10月に発売。アジアで、2018年11月に販売承認を申請、2019年7～12月に承認予定。カナダで、2018年12月に販売承認を取得、2019年に発売予定。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ラタノプロスト	DE-130A (Catioprost)	緑内障・高眼圧症	自社	欧州						
				アジア						
プロスタグランジンF <sub>2</sub> α誘導体の緑内障・高眼圧症治療用乳化点眼剤。欧州およびアジアで、2019年4月にフェーズ3試験を開始、2021年に終了予定。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
眼内レンズ	MD-16	白内障	Oculentis社	日本						
白内障手術後無水晶体に挿入する、乱視用（トーリック）眼内レンズ。日本で、2019年3月にフェーズ3試験を終了、2019年度上期に申請予定。										

■2018年度第3四半期決算発表時（2019年2月5日）からの変更点

開発コード	変更点
DE-117	アジアでは、2019年4月より韓国をはじめとして順次販売承認を申請
DE-130A	欧州およびアジアで、2019年4月にフェーズ3試験を開始
MD-16	日本で、2019年3月にフェーズ3試験を終了



(3) 設備投資、減価償却費及び償却費、製品に係る無形資産償却費ならびに研究開発費

■設備投資

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
	通期実績	通期予想
設備投資額	7,220	10,000

■減価償却費及び償却費

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
	通期実績	通期予想
総額	3,981	4,760
製造経費	1,872	2,140
販売管理費	1,478	1,860
研究開発費	631	760

(注) 製品に係る無形資産償却費および長期前払費用の償却費は除いています。

■製品に係る無形資産償却費

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
	通期実績	通期予想
総額	6,988	9,900
メルク無形資産償却費	5,808	5,810
DE-128*無形資産償却費	—	2,830
アイケルビス無形資産償却費	727	740
その他	453	520

\*DE-128 (PRESERFLO MicroShunt)

■研究開発費

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
	通期実績	通期予想
研究開発費	23,759	28,000
対売上収益比	10.2%	11.3%

※上記の見込等は、現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績等は、事業環境変化などにより、大きく結果が異なる可能性があります。